

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課
基本事業名 財政運営事務事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
 中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。

対象 市財政及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	成果指標 %	87.8	85	82.6	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	予算編成・管理事務	指標:普通会計決算の形式収支			777,816	成果指標	B	◎
		576,775	592,246	3,101,000	2,612,386	千円	維持:拡充	
02	財政健全化推進事務	指標:新たな財政健全化計画の策定期間			3	活動指標	B	○
		0	0	0	3	月	維持:拡充	
03	地方債借入事務	指標:地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)			70	成果指標	A	
		0	0	0	79.7	%	維持:維持	
04	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標:年度内事業完了率			100	活動指標	A	
		0	0	0	0	%	維持:維持	
05	他会計への繰出事務	指標:-			-		A	
		0	0	0	-	-	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		958,000	928,000	
事業費の合計(円) (A)		576,775	592,246	3,101,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	576,775	592,246	3,101,000
	業務量	3.88人	3.40人	
	人件費(B)	22,728,702	19,730,149	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.75人	
	人件費		1,029,089	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,305,477	20,322,395	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	D	x	x	x	x
コスト投入の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率85%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村や類似団体の平均値と比較して良好な状況を保っている。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によることも大きい。財政健全化計画に基づき、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要がある。事務事業の設定は適正と考える。他会計への繰出事務では、国保事業や下水道事業など、経費に見合った歳入の設定を行い、財政健全化計画に基づいて財源の確保を図る必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>当市では、普通交付税の合併特例期間の終了を見据え、歳出総額の圧縮を目的として、枠配分方式での予算編成を行ってきた。特例措置終了後の令和3年度予算編成においても枠配分方式で実施し、厳しい財源状況の中でも予算編成を行うことができた。今後、財政状況は一層厳しさを増していくと予想しているが、公共施設の適正管理など将来を見据えて解決しなければならない問題は山積している。限られた歳入で必要な予算を必要事業へ適切に投入していくには、さらなる予算編成手法の改善が必要となる。枠配分方式が従来の一件査定方式へ変更するかも含め、有効な予算編成方法を確立していく必要がある。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>枠配分による予算編成方法について、継続するかどうかも含めて検討を行い、制度の改善を行う。秩父市財政健全化推進本部などの組織を通じ、全庁を挙げての取組となるよう、引き続き職員に求めていく。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>合併算定終了に伴い枠配分を見直し、効果的な予算編成事務になるよう努める。</p> <p>枠配分方式による予算編成を導入し5年目となったが、財政健全化推進本部に諮り、各部署での理解と協力を求めた。</p> <p>改善状況 △</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>減債基金を活用した市債の繰上償還により、将来負担の抑制を行うため、借入先の金融機関と協議して積極的に実施していく。</p>	<p>財政健全化推進部会を中心として、適正な受益者負担に基づく使用料及び手数料の見直しについて検討を進める。</p> <p>中期財政計画策定に伴い、財政健全化推進部会での検討を行った。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>令和3年度に策定した「第4次財政健全化計画」に基づき、財政の健全化を推進していく。</p>	<p>「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとし、R3年度から交付税が一本算定されることによる減額に備える。</p> <p>中期財政計画は最新の数値を踏まえて3月に策定した。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、後は事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。市の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課
基本事業名	ふるさと納税事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
総合振興計画 67 ページ			

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	---

対象	ふるさと納税寄附者及びふるさと納税に関心がある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		成果指標 千円	597,025	150,000	541,174	150,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	ふるさと納税事業	指標:ふるさと納税寄附額			150,000	成果指標	B	
		264,669,543	249,100,010	75,000,000	541,174	千円	維持: 拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		300,000,000	270,000,000					
事業費の合計(円) (A)		264,669,543	249,100,010	75,000,000				

財源内訳	事業費	事業費の合計(円) (A)		
		2年度	3年度	4年度
国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	264,669,543	249,100,010	75,000,000	
	業務量 1.00人	1.34人		
	人件費(B) 5,857,913	7,834,030		
正規職員	業務量 0.50人			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費 1,029,089			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		270,527,456	256,934,040	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業では寄附額が数値目標として最も適している。 ふるさと納税の寄附額が想定していたよりも多額となったため、実績値が目標値を大幅に超えた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） この事業は、ほかの事業から独立した内容となっており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ふるさと納税は地方公共団体への寄附制度であることから、市が主体となって進める事業である。しかし、事務負担の増加を緩和するため、民間企業に関連事務のアウトソーシングを行っている。特典品は地元業者の商品・サービスを採用している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）				
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
	魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き進める。また、電子感謝券の加盟店も増やし、利便性の向上を図るとともに、コロナ禍で低迷する地元企業の支援に貢献する。	魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き進める。また、電子感謝券の加盟店を増やし、利便性の向上を図る。		
	返礼品の開拓を進め、前年度比で37品目を追加することができた。電子感謝券加盟店も、前年度比で4店舗増加させて合計33店舗となった。		改善状況 ○	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	企業版ふるさと納税の受入れ環境が整いつつあるため、令和3年度からは市長室地域政策課と連携し、企業版ふるさと納税を企業にPRして寄附の募集を開始する。	寄附者が応援したくなる魅力ある事業を事業担当課とともに検討し、クラウドファンディングによるふるさと納税の募集を検討する。また、企業版ふるさと納税についても検討を行う。		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父をPRする。	クラウドファンディングに相応しい事業がなかったため、募集を行わなかった。企業版ふるさと納税に関しては、地域再生計画の認定を受け、令和3年度から募集することができた。	改善状況 ○	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父をPRする。	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティプロモーションにより、秩父をPRする。		
		「使途報告」、「移住情報」、「観光情報」を含めたふるさと納税パンフレットを改訂し、総合的なシティプロモーションとしての秩父のPRを行えた。前年度の寄附者へパンフレットを送付し、使途報告を行うとともに、継続的な寄附を呼びかけた。		
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数				
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				
個人からの寄附に加え、企業からの寄附も受け入れることにより、財源確保に寄与することができる。また、コロナ禍で売上低迷に苦しむ地元事業者から広く特典調達をすることで地域経済の活性化が期待できる。さらには、ふるさと納税をきっかけとして秩父出身者や秩父のファンとのつながりを強化し、交流人口・関係人口の増加を図ることができる。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03010003	担当課所名	財政課
基本事業名	新型コロナウイルスの感染症拡大防止のための自動水栓・トイレ洋式化事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	新型コロナウイルスの感染症拡大防止のための自動水栓・トイレ洋式化
---------	----------------------------------

対象	施設を利用する市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	新型コロナウイルスへの感染予防

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自動水栓化		活動指標 %	83.5	100.	100.		
トイレ洋式化		活動指標 %	51.9	100.	100.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額	単位			
01	自動水栓化 (令和2年度繰越事業)	指標:改修率			100.	活動指標	D	
		7,698,960	2,116,384	0	100.	%	完了:完了	
02	トイレ洋式化 (令和2年度繰越事業)	指標:改修率			100.	活動指標	D	
		9,035,642	13,401,300	0	100.	%	完了:完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	40,690,000	23,955,000	
事業費の合計(円) (A)	16,734,602	15,517,684	0
財源内訳	国庫支出金	16,734,602	15,517,684
	県支出金		
	地方債		
	その他特定 一般財源	0	0
正規職員	業務量 人件費(B)		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	16,734,602	15,517,684	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 改修希望数に対する改修数であるため適している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設内の改修であるため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案				
			改善 状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案				
			改善 状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案				
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数				
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課
基本事業名	公共インフラ資産等マネジメント事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要 「公共施設等総合管理計画」を実行する。
この計画に基づき、施設所管課と協力しながら、適正な公共施設の量や質等について検討し、目標を実現させる。

対象	公共施設
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正配置する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
個別施設計画作成進捗率		活動指標 %	75	100	100		
公共施設(一般会計)の削減延べ床面積累計(H30年度以降)		成果指標 ㎡	1,897	3,200	3,791	5,600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標:啓発回数			3	活動指標	A	
		6,157	8,353	231,000	5	回	維持:維持	
02	公共施設等総合管理計画推進事業	指標:FM推進会議開催回数			2	活動指標	B	◎
		528,375	507,502	906,000	2	回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,469,000	1,147,000	
事業費の合計(円) (A)		534,532	515,855	1,137,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	534,532	515,855	1,137,000
	業務量	4.00人	3.00人	
	人件費(B)	23,431,652	17,408,955	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		23,966,184	17,924,810	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共施設等総合管理計画は平成28年度から30年間の計画となっており、目標数値として一般会計の公共施設の延べ床面積を35%縮減することを掲げている。また、この計画に基づく個別施設計画の策定が完了した。個別施設計画作成進捗率を指標としていたが、策定済となったため、来年度以降の指標として、公共施設(一般会計)の削減延べ床面積累計を設けた。公共施設等総合管理計画に数値目標を掲げ、個別施設計画では具体的な対策内容が掲げられており、指標値は適切である。令和3年度は目標値を上回っており、更に目標値を上回れるよう延べ床面積の削減を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 職員、市民向けのファシリティマネジメントの啓発事業と公共施設等総合管理計画を推進する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設が対象であるため市が実施主体である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共施設等総合管理計画の推進は、国からも要請されていることであり、財政健全化をするための一つの手段である。個別施設計画の策定、これに伴う公共施設等総合管理計画の改訂も行ったため、公共施設等総合管理計画推進事業は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画計画の実行、進捗管理等をする段階になる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定が完了したため、計画の進捗管理等の方法を検討する。	令和3年度末までに公共施設等総合管理計画の改訂を国から要請されているため、情報収集やデータ分析等行う。 この計画を改訂するためには個別施設計画のデータが必要となるため、令和3年度中に個別施設計画の策定をする。 公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定を完了した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共施設等総合管理計画の主旨を踏まえた公共施設の老朽化対策を実施し、安全性の確保や次世代に負担を残さない効率的な公共施設の施設配置ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 忠男	電話番号 0494-26-1311
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	管財課
基本事業名	財産管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、将来的に利活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。分譲地を含む普通財産土地については積極的に売却し、市の財源確保に努めて行く。

対象
土地及び建物
意図
(対象をどのようにしたいか)
台帳管理、境界確認、測量、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		成果指標 件	1	3	2	3	
土地の処分金額		成果指標 円	3,310,000	30,000,000	3,848,360	30,000,000	
蒔田分譲地販売件数		成果指標 件	0	2	0	2	
不使用建物の解体件数		成果指標 件	2	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	01-1 土地建物維持管理事業	指標:除草、高木伐採作業等の実施回数				活動指標	B	
		2,227,134	109,528,586	9,409,000	7	回	縮小:維持	
02	建物保険事務	指標:保険の加入件数				活動指標	A	
		7,762,895	7,909,123	8,057,000	470	件	維持:維持	
03	公有財産台帳整備事業	指標:台帳掲載件数				活動指標	A	
		737,000	847,000	741,000	6,062	件	維持:維持	
04	分譲地販売促進事業	指標:分譲地販売件数				成果指標	B	
		0	0	164,000	0	件	維持:拡充	
05	土地取得処分事業	指標:土地の処分件数				成果指標	B	○
		878,675	2,074,613	2,935,000	2	件	維持:拡充	
06	土地建物借上げ事業	指標:借上げ件数				成果指標	B	
		42,201,859	40,883,587	41,264,000	48	件	縮小:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		55,641,000	162,530,000	
事業費の合計(円) (A)		53,807,563	161,242,909	62,570,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定一般財源	53,807,563	161,242,909	62,570,000
正規職員	業務量	2.95人	3.05人	
	人件費(B)	17,280,843	17,699,104	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		71,088,406	178,942,013	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)を有効活用・財源確保するための基本事業指標となっている。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、その土地の取引相手や面積、評価額に左右されることが多く難しい面が多いが、令和3年度については2件の土地処分が行えた。蒔田分譲地については残り2区画の早期販売を目指す。建物の解体については、令和3年度は物件が無かったが、令和4年度は有効活用されていない建物の解体に向けて事務を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うための基礎事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財政の健全運営のためには歳入を増やし、歳出を減らすことが必要である。また、将来的に利用が見込まれない土地は、ファシリティマネジメントの観点から、売却等を行い財源の確保を進める必要がある。そのなかで財産管理事業では不要となった土地の売却を進めていくことにより、土地建物の維持管理にかかるコストの削減を図るとともに、売却による財源の確保に取り組むことが重要となる。これらのことから、土地建物維持管理事業及び土地取得処分事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	蒔田分譲地等の販売を行っている土地については、フェイスブック等のSNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。	蒔田分譲地等の販売を行っている土地については、フェイスブック等のSNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。	改善状況 ×
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	フェイスブック等を活用して蒔田分譲地の販売促進を図ったが、令和3年度に新たな購入の申し込みはなかった。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。	改善状況 ○
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	今年度は秩父市滝の上町地内及び番場町地内市有地2件の売却を実施することができた。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	改善状況 ○
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 (2)中長期的な財政の健全化	今年度は3件の土地建物の返還を行い、土地借り上げ料の削減を行うことができた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 所管する土地については活用の見込みがない土地であっても、適正な維持管理を行うために年数回の草刈り等を行う必要がある。市で活用の見込みのない土地の売却を行うことにより、草刈り等の土地の維持管理に係るランニングコスト及び職員の労力の削減が見込める。また、土地の有効活用が行われることで、雑草の繁茂等を防ぐことにつながり、近隣住民の生活環境の向上が見込める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市役所本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために、建物の適正な管理を行う。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努め、安全を確保するとともに、維持管理に係る業務を委託する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎内における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	本庁舎維持管理事業	指標:電気使用量			1,386,175	成果指標	A	
		156,862,015	159,225,493	168,096,000	1,386,175	kwh	維持:維持	
02	02-1 本庁舎整備事業	指標:改修工事件数			-	活動指標	A	
		393,800	981,200	6,940,000	7	件	維持:維持	
03	02-2 本庁舎整備事業(R2からR3へ繰越)	指標:					D	
		0	6,783,700	0			完了:完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			169,330,000	169,799,000				
事業費の合計(円)		(A)	157,255,815	166,990,393	175,036,000			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定 一般財源	2年度	3年度	4年度
		156,657,815	166,990,393	175,036,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.70人 9,958,452	1.60人 9,284,776	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	167,214,267	176,275,169

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	コスト投入の方向性		
	x	x	x	x	D	C,B	B,C	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
皆減								
縮小								
維持								
拡大								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館の建物及び構内駐車場と管理対象が広範囲である中で、適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須事業であることから、「意図」に対して適切な基本事業指標である。 電気使用料については、建物や施設を適正に管理していく上での指標として適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 庁舎及び構内の利便性の向上や、安心安全を図るために基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備、機械設備及び建物維持管理等の専門業者に委託することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。 設備の取扱い説明書や管理業務委託業者との細かい連携により、設備の場所及び機能について把握できた。改善状況 ○
	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を図るため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。 施設の利用方法や管理について、何か問題があれば、その都度、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行った。その結果、必要に応じて予算要求を行い、整備等を実施した。改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内を長寿命で使用し続けるために、保守点検結果等を基に整備計画を検討する。	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を図るため、保守点検等を基に整備状況を把握する。 施設の利用方法や管理について、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行っている。必要に応じて予算要求を行い、整備等を計画、実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
庁舎及び構内について、設備等の設置場所及び機能について把握することで、平常時または緊急時の発生事案に対し迅速に対応することができ、来庁者や職員に対し安全な利用環境を提供することができる。また、整備を実施していくことで、利用者の利便性を向上することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	公用車の適正管理の下、良好な車両状態を維持することにより職員の安全を確保するとともに安全運転の励行を徹底する。
---------	---

対象	公用車・職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な管理による良好な車両状態の維持及び安全運転の励行による交通事故の減少を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の入替え	車両入替台数	成果指標 台	0	1	0	1	
公用車の事故発生件数	過失事故発生件数	成果指標 件	9	0	17	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	公用車維持管理事業	指標:法定点検実施率			100	成果指標	C	◎
		9,324,496	11,786,254	16,037,000	100	%	拡大:拡充	
02	公用車保険事業	指標:保険加入率			100	成果指標	A	
		5,604,321	5,139,253	5,798,000	100	%	維持:維持	
03	公用車取得事業	指標:公用車購入及びリース台数			3	成果指標	B	○
		2,476,200	2,476,200	2,477,000	2	台	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		21,011,000	24,887,000	
事業費の合計(円) (A)		17,405,017	19,401,707	24,312,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	1.70人	1.70人	
	人件費(B)	9,958,452	9,865,075	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,363,469	29,266,782	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公用車を管理していく上では、車両の安全性及び運転者の安全意識を高め、交通事故の防止に努めることは当然である。また、適正な車両台数を維持することで、公務の円滑化・効率化を図れることから指標は意図に対して適切である。交通事故の発生件数については例年0件を目標として取り組んでいるが、本年度の事故件数は例年に比べて大幅に増加してしまった。今後、職員の安全意識を更に高める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公用車を適正に管理し、職員の安全を確保していく上では、常に車両を良好な状態を維持していくことが不可欠であり、そのために構成している各事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 計画的な車両の点検・整備の実施による車両の管理及び運転者による安全運転の励行は車両所有者の義務であるため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>公用車維持管理事業を最重点化したのは、令和4年度より「白ナンバー事業者へのアルコール検査」が義務化されることに伴い、全庁的なアルコール検査の徹底及びアルコール検知器導入の必要があるためである。アルコール検知器は、機器の寿命が1年程度と短いものが多く、毎年の買替えが予想されることから今後のコスト増加が見込まれる。そのため、当事業内において他コストの削減に努める必要があるため当事業を最重点化事業とした。</p> <p>また、公用車取得事業については、共用車の老朽化に伴い令和4年度以降も順次入替えが必要であるため、重点化事業とした。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>交通事故発生件数の減少を目指し、引き続き「職員交通安全講習会」の実施や、インフォメーション等で職員の運転に対する責任意識と安全意識の向上を図る。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>引き続き、消耗品(タイヤ等)の交換時期の指導及び簡易点検による車両の安全性向上に努める。また、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、職員交通安全講習会の実施を検討する。</p> <p>車両管理については、各課タイヤ交換の際に消耗品の適切な交換指示を行い、車両安全性の向上に努めた。職員交通安全講習会については、新型コロナウイルスによる三密回避の観点から、規模を縮小して実施した。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>共用車両1台について、車両の老朽化による故障の発生割合が増加していることから、入替えを実施する予定である。入替えを予定している既存車両はガソリン車であるため、購入する車両については、電気自動車又はハイブリット自動車を選定し、環境への配慮に努める。また、令和4年度より白ナンバー事業者へのアルコール検査が義務化されたため、これに伴い、全庁的なアルコール検査の徹底及びアルコール検知器の導入を予定している。</p>	<p>共用車両については令和3年度に1台の入替えを予定しているが、今後1~2年以内にもう1台の入替えが必要である。令和3年度は軽自動車(ガソリン車)を導入する予定だが、今後は更に環境に配慮した電気自動車等の導入を検討していく。</p> <p>共用車について、普通車から軽自動車に入替えるため入札を実施したが、半導体不足による納期の遅れから不調となった。そのため、当事業については翌年度へ繰越処理を実施した。</p> <p>改善状況 △</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>エコカー導入率を上昇させるため、引き続き、充電スタンドの増設等について検討していく。</p>	<p>環境問題の観点から、全庁的に電気自動車やプラグインハイブリット等のエコカー導入率を上げていく必要があるため、これに並行して充電スタンドの増設を検討し、関係各課と協議していく。</p> <p>現時点で業務の進展はないため、今後、関係各課との協議が必要。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>市が積極的に脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行うことは当然の義務であり、またその取り組みを率先して実施する姿勢を強調していくことで、次世代への生活環境の保護意識・向上意識に繋がることを期待できる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名	市民税等賦課事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書・所得課税証明書等を発行する。

対象
市民税等の納税義務者
意図
(対象をどのようにしたいか)
納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		成果指標 件	49,843	50,000	52,738	53,000	
未申告者の2次申告率	2次申告者数÷未申告者案内通知数	成果指標 %	35.9	33	30.8	36	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	市民税等課税処理事務	指標:納税義務者数			—	活動指標	A	
		16,795,302	15,514,420	16,577,000	55,268	人	維持:維持	
02	市民税等還付金処理事務	指標:還付対象者数			—	活動指標	A	
		21,557,708	17,705,223	25,000,000	337	人	維持:維持	
03	税務職員研修事務	指標:各種研修会出席者(延べ)数			50	成果指標	A	
		3,978	11,362	42,000	41	人	維持:維持	
04	所得課税証明等発行事務	指標:所得課税証明等発行数			—	活動指標	A	
		83,600	44,000	49,000	5,423	枚	維持:維持	
05	各種協議会等負担金	指標:会議出席回数			15	活動指標	A	
		2,153,423	2,166,878	2,860,000	12	回	維持:維持	
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標:納税義務者及び特別徴収義務者数			—	活動指標	A	
		0	0	0	19	件	維持:維持	
07	個人事業者の登録台帳整備事務	指標:個人営業証明発行件数			—	活動指標	A	
		0	0	0	1	件	維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	43,416,000	43,833,000	
事業費の合計(円) (A)	40,594,011	35,441,883	44,528,000

財源内訳	国庫支出金	545,600		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	40,048,411	35,441,883	44,528,000

正規職員	業務量	10.93人	9.14人	
	人件費(B)	64,026,989	53,039,283	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.33人	1.17人	
	人件費	3,385,792	1,456,862	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		104,621,000	88,481,166	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告「エルタックス」を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている。今年度は、利用件数が目標値よりも増え、着実に利用件数が増えている。今後も啓発を行い、さらなる利用推進を図っていく。 未申告者の2次申告率については、実績値が前年度実績値と目標値を下回った。未申告・不申告者への申告指導、広報の仕方を見直し、目標値を達成することにより公平・公正な課税を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)法令に基づき実施している事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コロナ過における申告受付について、職員の事務量を増やすことなく、住民と職員との接触機会や接触時間を減らし、市民の利便性を向上させる申告受付の検討を行う。 未申告・不申告者の調査を進め、はがきによる申告の呼びかけをし、申告指導を行う。 2月の申告受付前に総合支所の税務担当職員も含めた新任職員を中心に、システム操作研修と申告受付の勉強会を行い、適切な申告指導と相談を行っていく。 未申告者、不申告者に申告案内を出し、二次申告を行った。給報未提出事業所には、関与税理士や事業所へ電話による依頼を行った。申告受付前には、総合支所に出向きシステム操作研修及び申告受付勉強会を行い、適切な申告指導に努めた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	毎年の税制改正等により、年々複雑化していく制度に対応するため、積極的に研修会や勉強会に職員を派遣し、税のスペシャリストを作る。 国民健康保険の都道府県単位の広域化に伴い、令和2年度に行えなかった国民健康保険税の限度額の改正を令和3年度に行い、今後も引きつづき課税方式や税率及び軽減方法等の変更について、調査研究を進めていく。引き続き、対面での市県民税の申告を減らす方法について検討を行う。 国保は賦課業務を保険年金課に移管し資格・給付と一体化して行えるように令和4年度の組織改編に向けて準備を進めた。市県民税申告について、各公民館への出張申告の廃止、郵送で申告受付する対応を取り感染防止に努めたが、申告会場での申告受付にも追われた。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き、手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の検討を行う。 令和7年度までに国は、税務システムの標準化基準に適合したシステムに移行することを目指すとしているため、移行が遅れることの無いよう、適切に整備を行う。 証明発行事務に係る手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の調査研究を行う。 令和3年度については、国の標準化税務システム移行の動向やキャッシュレス化の動向を注視する段階であったため、具体的な調査研究の実施には至らなかった。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー これらの取り組みを行うことにより、課税の公平性を保ち、住民の利便性の向上を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地・家屋・償却資産に対し適正な課税を行う。
---------	-------------------------------

対象	固定資産税・都市計画税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法を用いた資産評価を行い、固定資産税の公平且つ適正な課税を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		成果指標 千円	4,732,375	-	4,504,703	-	
都市計画税当初課税総額		成果指標 千円	316,795	-	306,349	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	固定資産税課税処理業務	指標:固定資産税・都市計画税納税通知書発送数	-	-	-	成果指標	A	
		2,537,993	2,265,597	2,333,000	28,663	通	維持:維持	
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標:家屋調査実施棟数	-	-	-	活動指標	A	
		908,838	1,132,780	1,210,000	330	棟	維持:維持	
03	標準宅地時点修正委託事務	指標:時点修正標準宅地数	-	-	-	成果指標	A	
		4,658,313	4,658,313	4,659,000	422	地点	維持:維持	
04	土地評価システム業務委託業務	指標:地番図修正・座標修正数	-	-	-	成果指標	A	
		34,122,000	25,927,000	24,420,000	1,576	筆	維持:維持	
05	公図修正業務委託業務	指標:公図修正筆数	-	-	-	成果指標	A	
		836,000	825,000	861,000	966	筆	維持:維持	
06	固定資産税還付金処理事務	指標:還付件数	-	-	-	成果指標	A	
		15,766,300	3,320,500	4,000,000	122	件	維持:維持	
07	固定資産税関係証明書発行事務	指標:証明書発行件数	-	-	-	成果指標	A	
		0	0	0	5,404	件	維持:維持	
08	航空写真撮影及び家屋経年異動判読等委託事務	指標:航空写真図作成撮影範囲	-	-	-	成果指標	A	
		15,950,000	7,700,000	8,063,000	95	km ²	維持:維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	標準宅地鑑定評価委託業務(令和4年度実施事業)	指標:鑑定評価標準宅地数	-	-	-	成果指標		
				22,494,000		地点		

(参考) 最終予算額(円)	78,937,000	46,948,000	68,040,000
事業費の合計(円) (A)	74,779,444	45,829,190	68,040,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	9.00人	10.00人
	人件費(B)	52,721,217	58,029,850
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.13人	
	人件費	219,138	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	127,500,661	103,859,040	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、適切な資産評価を行ったうえで、固定資産税・都市計画税を算出し、課税する事業である。当初課税総額は1年間の資産評価の成果でもあるので、基本事業指標に設定した。当初課税金額が減少した理由は、「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置」を行ったことによるものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには「専門的知見に基づく不動産評価」「適正な資産評価のための評価技術向上」「納税通知書の確実な送達」が必要になっている。これらを達成するために必要な事務事業は上記8事業で過不足はない。※事業14は、3年に一回の評価替え次年度にのみ行う事業のため、次回は令和4年度に実施予定。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価・賦課事務は地方税法及び秩父市税条例等により、行政職員が事務を行うべきものであるため、市で行うことは適切である。また、事業03・04・05・08は専門的な知識及び技術を持つ事業者に委託することにより、その事業の有効性が発揮されることとなるので、外部に委託することは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 固定資産税は、市の公共サービスを支える基幹税目であり、その役割と機能は、固定資産税に対する納税者の理解と信頼が得られて発揮できるものである。そのため、課税の基礎となる土地・家屋・償却資産の評価事務について、より一層の適正化を図り、課税資料の整備を進め、評価プロセスの透明化に努めることが重要であることから重点化事業とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	固定資産税の課税方法について、わかりやすく説明できるよう、課税根拠となる資料等の適切な管理に努める。また、税制改正等に伴う会議や担当者研修会に出席し、税賦課業務についての知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。	次年度は、評価替えの年に該当するため、評価の見直しにより税額が変更になった納税者からの問い合わせが多くなることが予想される。課税方法について、わかりやすく説明できるよう、根拠資料等の適切な管理に努める。また、税賦課業務の知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。 課税方法について、平易でわかりやすい説明を心掛け、課内で情報を共有し、共通認識を持ち対応にあたった。また、税賦課業務の知識を深めるため、研修会(オンライン含む)に積極的に参加した。 <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td>○</td></tr> </table>	改善状況	○				
改善状況								
○								
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	家屋調査の日程調整に「秩父市電子申請・届出サービス」を利用することで、市民の利便性を高め、市民サービスの向上を図る。	土地家屋の実地調査を行うため、外出する機会が多いが、資産税課所管の公用車がない。車両の移管を受け、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、迅速な調査を行う。 収納課から車両2台の移管を受け、資産税課所管の公用車とした。調査の際は、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し迅速に行った。 <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>改善状況</td></tr> <tr><td>○</td></tr> </table>	改善状況	○				
改善状況								
○								
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	次回令和6年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なくおこなっていく。	次回令和6年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なくおこなっていく。 評価替えに向けて標準宅地鑑定評価のデータを基に土地評価システム業務にて必要な課税処理を実施した。						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 固定資産税の基礎となる土地・家屋・償却資産の正確な現況把握と調査の充実により、評価の効率化やプロセスの透明化に努め、より一層の適正化・均衡化を図り、公平・公正な賦課を行うとともに、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。 また、このような姿勢が市行政全般に対する信頼を確保することにもつながると考える。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江野 純夫	電話番号 0494-25-6076
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	収納課
基本事業名	市税等収納事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
総合振興計画 67 ページ			

基本事業の概要
市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。

対象 納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	95.82	96.5	96.73	97.3	令和2年度県平均97.7 (R3.5末現在)
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	98.44	99	99.04	99	令和2年度県平均99.0 (R3.5末現在)
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	31.63	28.8	41.93	35.6	令和2年度県平均37.6 (R3.5末現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	現年課税分収納事業	指標:現年課税分収納率			99	成果指標	B	○
		13,287,563	12,902,714	18,257,000	99.04	%	維持:拡充	
02	滞納繰越分収納事業	指標:滞納繰越分収納率			28.8	成果指標	B	◎
		0	0	0	41.93	%	維持:拡充	
03	夜間・休日収納窓口事業	指標:休日窓口利用者数			300	活動指標	B	
		0	0	0	263	人	維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 15,178,000 14,847,000

事業費の合計(円) (A) 13,287,563 12,902,714 18,257,000

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定			一般財源		
	業務量	人件費	費用	業務量	人件費	費用	業務量	人件費	費用	業務量	人件費	費用	業務量	人件費	費用
正規職員	10.00人	58,579,130		10.48人	60,815,283										
会計年度任用職員 (事業費に含む)	2.00人	3,678,706		1.68人	4,123,378										
事業費合計(人件費込み)	(円)	(A)+(B)													

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図を満たすため、各収納率を指標として設定した。社会情勢等により現年課税分の調定額は増減するため、市税収入額は指標としていない。目標値は従来の本市収納率をもとに、県平均に近づけるべく段階的な上昇を考慮したものである。新型コロナウイルスによる影響を考慮しつつも、引き続き県平均を目標とする設定は適切である。実績値は、現年課税分・滞納繰越分ともに収納率が向上し、単年度目標を達成できた。日頃の徴収業務の努力に加え、コロナ禍での納税、徴収猶予の納期到来分の納付が影響したと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01・02については市の財政の根幹を成すものであり、03については日中・平日の来庁が困難な利用者に対して、01・02を適切に補完する事業であるため、全ての事務事業は基本事業の意図である「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則(84条)、地方公共団体の自主財源権(94条)に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条により「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条(地方税の賦課徴収に関する規定の形式)により、秩父市条例を制定し市税等収納事務を行っているものであり、一部事業を除き民間委託は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度は、個人市民税の収納率が県平均を上回り、一つの大きな目標を達成している。一方で、市税全体の収納率については、滞納繰越分が県平均に後れを取る要因となっているため、引き続き滞納繰越分収納率を最重要視すべきである。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	電子納税等の需要の高まり、納税の利便性向上のため、引き続き、スマートフォン決済アプリによる決済方法の追加を適宜行うとともに、普及・促進を図る。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルスの影響に対し、猶予期限前の文書や電話による催告、滞納者との早期折衝により早急な徴収再開・滞納の早期完結に努める。文書送付に使用する封筒へ夜間・休日窓口の情報を掲載。利用促進を図る。また、令和3年4月より新たに開始したスマートフォン決済アプリの利用普及・促進を図る。 徴収猶予特例制度に対しては、通知発送や電話連絡を行い納期前納付に向け注力した。上記の、封筒へ情報掲載やスマートフォン決済アプリ4社を追加した。 PayPayなど身近な納付方法が周知され、スマートフォン決済の利用件数は前年度に比べ大幅に増加した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和3年度の税制改正による地方税共通納税システムの対象税目(固定資産税・都市計画税・軽自動車税)拡大に向けて、基幹システムの改修を行い、納税義務者の利便性向上を図る。	令和2年度より新たに導入した自動音声催告システムを引き続き有効活用し、催告書の通知に加えて滞納者との折衝機会向上につなげ、納付交渉や滞納整理を行い早期完結に努める。 令和3年度は一年を通して自動音声催告システムを活用した。曜日や時間帯を指定することができる点や、架電回数の制限が無いというメリットを駆使し、納税や納税相談の機会を向上することができた。また、電話番号の収集について検討し、活用度合いを高めるよう努めた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担税力を見極め、滞納処分・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担税力を見極め、滞納処分の停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。 高額滞納事案は、調査に基づいた執行停止を重点的に行うなど、県のアドバイザー制度を活用しながら適切な滞納整理を進めた。また、感染防止対策を徹底した上、必要に応じて市外・県外にも足を延ばし調査・臨宅を行い、積極的な納税交渉を行った。また、令和3年度の不動産共同公売の事案はなかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 滞納者への取り組みに対する効果は、市税を完納している納税者が、今後も不公平感を抱かず市税納付に協力いただけることである。納税機会拡大に対する効果は、各納税義務者のニーズに合った納税方法が選択できることで、期限内納付の増加に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2210
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課
基本事業名 契約事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
常に公平・公正な入札・発注ができるように心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。

対象 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数 /発注業務件数	成果指標 %	98.2	100.	99.6	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	契約管理事務	指標: 2,221,334	1,012,046	2,538,000		B		
02	工事等入札契約手続事務	指標: 工事等契約件数			117	件	維持: 拡充	
03	物品購入等契約手続事務	指標: 物品契約件数			133	件	維持: 拡充	
04	監理委員会開催事務	指標: 審議件数			818	件	維持: 拡充	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標: 登録業者数			2,445	者	維持: 拡充	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標: 登録業者数			1,474	者	拡大: 拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,509,000	1,088,000	2,538,000
事業費の合計(円) (A)		2,221,334	1,012,046	2,538,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	7.16人	6.25人	
	人件費(B)	41,942,657	36,268,656	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.30人	0.00人	
	人件費	791,989	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,163,991	37,280,702	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考え。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。難易度の高い案件にも積極的に市内業者の参入を図っており、今後も継続的に推進したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番06事業については、2年に一度の参加申請の際に、多くの時間外が発生するため、システムの改修により作業効率の向上を図りたい。04事業については、委員会における審議内容の適正化、例規等の整備を図るため、重点化した。	

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当課の物品購入について、権限の拡大による問題がみられないため、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。公共工事の施工の時期の平準化に関する取組については、多くの自治体に取り組んでいる。先進的に柔軟な工期の設定等をしている自治体もあるため、秩父市に取り入れられる部分があるか研究し、検討を進めていく。審議案件に対応した監理委員会規定の改正を検討したい。	担当課の物品購入について、権限の拡大による問題がみられないため、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。公共工事の施工の時期の平準化に関する取組(債務負担行為の活用、柔軟な工期の設定等)を検討する。 31年度に拡大した担当課における物品購入の権限について、3年度の再度引き上げは行わなかったが、引き続き検討する。公共工事の施工の時期の平準化については、12月補正を活用した早期繰越手続きなどを行うことで改善を図った。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	物品等入札参加申請事務において、システム改修を検討し、事務の効率化を図りたい。		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	物品購入等に関する入札参加申請及び購入手続きについて、県の電子入札システムへの参加を検討していく。	契約課以外の担当課で執行する業務委託や物品購入のうち競争性のあるものは、法令を遵守し、期間入札等で執行できるように継続的にサポートする。 3年目の職員を対象に、契約事務(主に物品購入)の研修を実施した。	

行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
公共調達にあたっては、自治体等の関係法令を遵守し、常に公正かつ公平な入札執行が求められる。また、入札制度も時代とともに年々複雑かつ多様化傾向にあり、適正な入札執行を推進する必要がある。そのため、上記のような取組を行い、契約事務の効率化や経費削減に取り組むものとする。なお、入札制度の改革は、建設業者の経営安定や改善を図るうえで重要であり、市にとっても、良質で迅速かつ円滑な施工や工事の品質向上にも繋がることから、地元企業への発注を基本に計画的に見直しを行うものとする。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅香 恵里子	電話番号 0494-25-5216
----------------------	--------	----------------------